

第39期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

個別注記表

第39期（2023年9月1日から2024年8月31日まで）

プリントネット株式会社

「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から「個別注記表」を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品

…月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

…売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

機械及び装置 2～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主に印刷物及び印刷資材の通信販売を行っております。製品の販売について履行義務を充足する通常の時点は、製品を顧客に納品した時点で製品に対して顧客が支配を獲得するため、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 113,715千円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

1) 見積りの算出方法

当社は、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得額を合理的に見積り、回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。

2) 主要な仮定

将来の見積り課税所得額は、将来の利益計画及び過去の実績等を総合的に勘案し算定しております。

3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は、計算書類作成時点において入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、様々な要因による将来の不確実な経済状況や経営状況の影響により見積りと乖離が発生した場合などの理由により翌事業年度以降の法人税等調整額の金額に影響を及ぼす可能性があります。

③会計上の見積りの内容について、計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得から、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは、翌年度の計画を基にしており、売上高については過去の実績を基に将来の売上高を作成しております。

(固定資産の減損)

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 3,873,178千円

無形固定資産 159,842千円

減損損失 136,713千円

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として管理会計上の区分を使用しております。資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認定の判定を行っています。

有形固定資産及び無形固定資産について減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記主要な仮定に変動が生じた場合は、減損の兆候が発生し、減損の検討の結果、当該資産の帳簿価額が回収されないと判断される場合は、減損損失が生じる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,735,239千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 損益計算書に関する注記

(減損損失)

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント	用途	種類	減損金額（千円）
その他	事業用資産	建物	8,408
		機械及び装置	13,632
		工具、器具及び備品	2,593
		のれん	109,537
		ソフトウェア	875
		前払費用	910
		保証金	754
合計			136,713

上記のセグメントについては、当初策定した事業計画を下回って推移しており、今後の事業計画を見直した結果、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,460,400株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 628,454株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	57,947千円	12円	2023年8月31日	2023年11月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年10月11日 取締役会	普通株式	62,815千円	13円	2024年8月31日	2024年11月26日

(4) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 43,200株

6. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

長期未払金	60,992千円
退職給付引当金	38,663千円
ポイント引当金	2,049千円
賞与引当金	18,136千円
未払事業税	3,284千円
減価償却超過額(減損損失を含む)	41,972千円
その他	23,420千円
繰延税金資産小計	188,520千円
評価性引当額	△60,992千円
繰延税金資産合計	127,527千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	7,174千円
その他有価証券評価差額金	6,637千円
繰延税金負債合計	13,811千円
繰延税金資産の純額	113,715千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預貯金等に限定しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。また、借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、財務係が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、貸倒れリスクの軽減を図っております。

(イ) 市場リスクの管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利での調達をしております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務係が適時に資金繰り計画を作成することで、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤信用リスクの集中

当事業年度の貸借対照表曰現在における営業債権のうち17.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	71,778	71,778	—
長期借入金（注1）（注2）	(1,356,885)	(1,344,532)	(△12,352)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	71,778	—	—	71,778

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）	—	1,344,532	—	1,344,532

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で

取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日本名刺印刷 (注1)	被所有 直接0.05%	印刷事業関連 取引先 役員の兼任	印刷物の受注等(注2) 印刷資材の販売(注3) 印刷物の発注等(注2) 原材料の購入(注3) 製本機の貸出(注4)	5,252 534 8,894 198 234	— — — — —	— — — — —

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社元取締役鈴木堅氏が議決権の100%を直接保有しております。なお、鈴木堅氏は、2023年11月27日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。
当事業年度の取引金額及び期末残高については退任までの期間を対象として集計しております。
2. 印刷物の受注等及び印刷物の発注等については、市場価格等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 印刷資材の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 機械装置の貸出については、貸出金額は市場取引金額を参考にして、決定しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	ネット印刷通信販売事業	計		
売上高				
印刷売上高	9,162,386	9,162,386	—	9,162,386
資材売上高	9,049	9,049	—	9,049
その他売上高	4,011	4,011	131,153	135,164
顧客との契約から生じる収益	9,175,447	9,175,447	131,153	9,306,600
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,175,447	9,175,447	131,153	9,306,600

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、薬局事業等です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
契約負債（期首残高）	20,725
契約負債（期末残高）	46,964

②残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末における残存義務に配分された取引価格の総額は、46,964千円であり、当社は当該残存履行義務について、履行義務の充足について概ね2年以内に収益を認識することを見込んでおります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	781円90銭
1株当たりの当期純利益	43円58銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。